

例 会 要 旨

2010年3月10日
於 筑波大学東京キャンパス

ミャンマー（ビルマ）の人々と生活 －現地調査報告－

山下清海（筑波大学）

発表者がミャンマー（ビルマ）を初めて訪れたのは、1979年であった。今回、30年ぶりに、2010年2月27日から3月5日まで、ミャンマーの華人社会の調査で、ヤンゴンとマンダレーを再訪した。発表では、華人社会の調査の過程で観察してきたミャンマーの人々とその生活ぶりを、写真を中心に体験的な報告を行った。

ヤンゴンの市内では、日本製の中古の乗用車、バス、トラックが増え、高層のホテルやオフィスビルが見られるようになった。しかし、路上で見られる無数の露店や屋台、ロンジー（巻きスカート）姿の人々、顔にタナカを塗った女性などは、30年前とほとんど変わりが無いように見えた。市内には、中国語の看板を掲げた華人経営の商店が増え、華人の廟や会館なども、再建されたものが多かった。

北部の中心都市マンダレーの道路はオートバイ（ほとんど中国製）の洪水のようであり、中国の雲南省に近いマンダレーでは、ヤンゴン以上に中国からの「新華僑」や中国製品の流入など、中国の影響力の強さが感じられた。

中国、インド、東南アジア各国など、ミャンマー周辺の国々の最近の経済発展と比べると、ミャンマー経済の停滞、人々の生活水準の低さが目立った。国家の政治の役割の重要性を痛感させられたミャンマー再訪であった。

農商工連携による地域づくりの可能性と課題

宮地忠幸（国士舘大学）

近年、農林漁業者と中小企業者が有機的に連携し、相互の経営資源を活用して新商品等の開発、需要の開拓を目指した農商工連携の取り組みが、地域経済振興の手段として注目されている。本報告では、中山間地域における農商工連携による地域づくりの可能性と課題について、福島県二本松市東和地区での取り組みを事例に考察した。

福島県は全国のなかでも中山間地域農業の縮小が問題になっている。とりわけ阿武隈高地の農村では、1980年代後半以降、耕作放棄地の拡大が顕著となり、その利活用が課題となってきた。中山間地域等直接支払制度の活用も進んでいるが、畑地の利活用は進展していない。そのなかで二本松市東和地区では、2000年以降遊休桑園の再資源化の取り組みが、生産者組織と地元NPO法人によって進められてきた。

東和地区における桑加工品開発は、地域に次のような効果をもたらした。①遊休桑園の解消につながった。②桑茶をはじめとして桑関連製品の開発が地域内外の企業によって進められ、地域特産品が増加した。③NPOの「営利部門」が拡大したことで、その経営状況が向上した。④NPOが指定管理者となっている道の駅において、地元住民の雇用が拡大した、などである。一方で、桑原料の生産者の掘り起こし、主体間連携のあり方や販路拡大、継続的な商品開発の方向性、そのための支援体制の構築などに課題が残されている。